

昭和 10 年代におけるまいだみのる米田實の国際認識

伊藤 信哉

(松山大学)

はじめに

当時のまいだ米田は、日本で最も著名な国際問題評論家のひとりであった。明治 29 (1896) 年に渡米し、松岡洋右とともにオレゴン大学に学んだ彼は、現地で邦字紙『日米』の創刊(1899 年)に参画、編輯長を務めている¹⁾。明治 40 (1907) 年に帰国すると、翌年東京朝日新聞に入り、外報部長や論説委員長を歴任した。その傍ら、大正 9 (1920) 年から明治大学法学部政治学科(政治経済学部分離後は同学部に移籍)の専任教員にもなっている。

本報告が検討の対象とする昭和 10 年代についてみると、東京朝日はすでに停年退社していたものの、同社顧問・法学博士の肩書で、評論や講演活動を続けていた。また明治大学教授として政治経済学部や商学部で外交史や国際法を担当し、昭和 13 年には同大学の終身商議員にも選ばれている。さらに国際法学会で評議員に選ばれるなど、研究者としても一線で活動していた。

これら多方面に亘る活躍のうち、今回の報告でとくに注目したいのは、彼の国際問題評論家としての活動である。その旺盛な執筆・講演活動は、この時期(昭和 10 年から 16 年)だけでも、およそ 300 編の論文や解説記事、講演録として、今日に伝えられている²⁾。これだけの活躍をした人物が、社会に向けて示した国際認識は、当然ながら、当時の日本人の対外観にも何らかの影響を及ぼしていたはずである。そこで今回は、昭和 10 年代の初頭から日米開戦までの時期に、彼が国際社会をどのように捉え、どのように論じたかについて検討することにした。

1. 「盧溝橋」以前（昭和10年1月—昭和12年7月）

上記の通り、米田は若いころ10年以上にわたってアメリカに滞在している。また第1次世界大戦が始ると、朝日新聞の特派員としてロンドンに駐在した。このときの滞在は1年半ほどであったが、そこで彼は、戦時下のイギリス議会政治の実態や、国民生活の実情などをつぶさに観察している。

こうした経験から「英米との国力差を熟知した上での国際協調主義」というのが、彼の基本的な立場となった。

たとえば第1次世界大戦のさなか、朝日の同僚であった中野正剛がロンドンを訪れたとき、米田は、同じく朝日の同僚であった丸山幹治（前ニューヨーク特派員）と共に、同じホテルに宿泊している。丸山によれば、このとき3人は大戦の見通しについて盛んに議論をし、中野がドイツ最良であったのに、米田は英米側の勝利に終るとの立場であった³⁾。

また第1次世界大戦後のパリ講和会議で、国際連盟の設立が討議されたとき、米田はこの構想に賛成した。当時彼は「吾人は、言う迄も無く熱心な国際連盟の賛成者である」⁴⁾と書いている。公表された連盟規約案についても、それが「戦争開始の機会」を制限したことについて「一大成功と言わざる可からず」⁵⁾と称揚した。つまり彼は、国際連盟の意義を積極的に評価したのである。そして講和会議に対する英米両国の態度に関しても、

世上、英米両国を偽善として非難するものがあるが、予はそうは考えぬ、英米政治家が誠意以て世界平和を希望し、高遠なる理想を抱き、之が実現を欲しつゝあることは、承認せねばならぬ⁶⁾

と一定の理解を示している。

さらに昭和8年、満州事変を契機に連盟脱退が議論されたときも、米田はこれに強く反対した。遂に脱退とのニュースが日本に伝ったとき、彼はとても興奮し、旧友であり、日本全権を務めた松岡洋右を激しく非難したという⁷⁾。

ただしここで注意すべきは、彼の立場が単なる「親英米派」とは、やや異なる点である。彼は、アメリカやイギリスを「日本が讃仰すべき理想の国」として、

一面的に捉えようとする人々とは、明かに一線を劃していた。

たとえばアメリカについてみると、米田は同国の政治体制に対して、概ね肯定的な評価を下していた。世論が政治に反映する程度において、アメリカは日本よりも一歩進んでいる⁸⁾。ところが、内政への評価とは対照的に、米田はアメリカの外交に対して厳しい視線を向けている。彼は米国の外交政策を「特殊利益論を基礎とする外交」と形容し、「経済的利害と密接に結びついた、利益本位の外交」と表現した⁹⁾。米田に言わせると、とくに中南米諸国に対するアメリカの外交は、きわめて強圧的で、しばしば武力干渉にまで立ち到る。そこでは、相手国の主権は蹂躪され、国際条約は無視され、国際平和は破壊される。米田はその実例として、ニカラグアとメキシコに対する外交を挙げ、米国の政策を強く非難している¹⁰⁾。

このように米田は、アメリカやイギリスを過度に理想視することなく、長所もあれば短所もある「普通の国」と観たうえで「これと協力することが日本の利益になる」と考えたのであった。

それでは以上のような前提のもと、昭和10年ごろから盧溝橋事件が起きるまでの時期に、米田が国際社会をどのように観じていたのかを、見てゆくことにしたい。

1) 欧米・ロシア方面

この時期、ヨーロッパでは、ヒトラー政権下のドイツが、積極的な現状打破政策に乗り出していた。そのため米田の論稿も、この問題に触れたものが多い。彼は、そのようなドイツの動きには批判的で、たとえばヴェルサイユ条約の改正要求について「今迄戦争の和睦条約を改正すると云うことはありませぬ」「実に乱暴な話です」と述べている¹¹⁾。そしてドイツの動きを抑え込もうとする、フランスの「対独包囲外交」に期待を寄せていた¹²⁾。

そもそも米田は、ドイツに対して警戒心を抱いていた。昭和10年4月、東京商工会議所で行った講演の中で、彼は「独逸は策士の国であります、プランの国である、陰謀の国である」と発言している¹³⁾。またその経済力の弱さにも

不安を抱き、ヒトラーの言動とは裏腹に、実際に戦争をする力があるか疑問としている¹⁴⁾。そうしたことから、このドイツと、日本が昭和11年11月に防共協定を結んだことは、米田にとって大きな不安材料となった。彼は講演や座談会で頻りに、英米ソなどが、この協定を「領土を奪うための軍事同盟」と見るのではないかとの懸念を示したうえで、これを契機に「日独伊」対「英仏露」のような対立構図が作られることのないよう、日本は十分に注意しなければならない、と警告を発した¹⁵⁾。

つぎに、米田にとってドイツ以上に警戒を要する国がロシア（ソ連）であった。彼はロシアに強い不信感を抱いており、それは折に触れて言及されている。たとえば昭和11年に発表した論文では、ソ連がフランス、チェコスロバキア、モンゴルと相次いで相互援助条約を結んでいることを取上げ、これが、同国の掲げる「国際連盟主義、国際平和主義」の精神に背馳し、第1次世界大戦前の国家群対国家群の軋轢状態を再現するもの、大戦の再勃発を刺戟するものと論難した¹⁶⁾。またイタリアによるエチオピア侵略に関して、国際連盟がイタリアに経済制裁を科したさい、ソ連政府が口では平和を唱え、イタリアへの制裁を主張しながら、きわめて言行不一致だったことを捉えて「吾々は実にロシアの表裏反覆の態度に就て今更ながら考えさせられる」と批判している¹⁷⁾。

ただ昭和10年ごろは、ロシアの国内政情が不安定であったことや、ドイツやポーランド、アメリカとの関係が複雑化したことから、いま進んで日本と事を構えることもないだろうと楽観していた¹⁸⁾。ところが翌年に入ると、前年夏の第7回コミンテルン世界大会で採択された「人民戦線戦術」が各国で効果を現しはじめたこともあって、ふたたび警戒心を露にするようになる。一例を挙げると、昭和11年の論文「日露支関係の一面」は、この戦術が中国の共産党を動かし、抗日運動を激化させ、さらに抗日共同戦線を支持、助長していると非難した¹⁹⁾。また別の講演では、北洋漁業問題や北樺太石油問題、露満国境問題などの諸懸案を示した上で「斯ういう問題が沢山でございます関係から致しまして、どうもこの日露関係は面倒であります」とか、「将来に於て何か日本が難局に立つような時には、露国はどう動くか分らぬ」、また「我国民が決し

て露西亜問題を安心してはならぬと信ずる」などと語っている²⁰⁾。

一方、目をイギリスに転じると、米田は当面、イギリスが日本との戦争を望むことはないと判断していた。ただしそれは、両国が良好な関係にあると見ていたからではない。むしろ逆で、米田は日英が、国際貿易や、中国問題などに関して、激しい競争関係にあると考えていた。しかしながらイギリスは、世界最大の領土と人口とを有し、この地位を守りたいと考えている。したがって、自国の安全が直接脅かされるようなことがないかぎり、戦争のような自らの地位を危険に曝す冒険に、手を染めることはないと考えていた²¹⁾。そして日本も、イギリスとは努めて良好な関係を保つべきと主張した²²⁾。

アメリカについても、事情はよく似ている。米田のみるところでは、アメリカは世界大恐慌以来、国内経済の建直しに手一杯で、極東の問題に介入するだけの余力がない。また国際貿易の面でも、日米の競争は比較的少い。そうしたことから日本との関係も、今のところは良好であり、日本にしても、この関係を維持するのが得策と考えていた²³⁾。

改めて要約すれば、米田は昭和10年の段階では、独露両国に警戒心を抱きながらも、さしあたり日本を強く脅かすような国は存在しないと考えていた(後述するように中国に関して、この段階では、日本と直ちに衝突する状況にはないと判断している)。そうした認識をよく示すのが、この年の春の講演「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」である。米田はそこで、日本が国際連盟に脱退を通告した2年前に比べ「日本の国際的地位は、余程好くなった」と総括している²⁴⁾。そして、日本は満洲事変以後、世界から「乱暴者」と思われているので、今後は無用の疑いを受けるような行動は慎むべきと主張していた²⁵⁾。ところが昭和11年になると、この認識はやや変化する。それはロシアが、コミンテルンを通じて人民戦線戦術を国際的に展開し、その反動として日独防共協定が生みだされたためである。このような諸国の動きに対し、米田は強い警戒感を示す。なぜならそれは、第1次大戦前のような、国際的な対立の構図へと発展する危険性を孕むものだったからである。「兎も角も日本とドイツとイタリーが一方に居って、一方はイギリス、フランス、ロシアが一緒になり相対

抗するような国際団結は造らしめぬが善い」米田はそう述べ、国民に対して警告を發したのだった²⁶⁾。

2) 中国・満洲国方面

中国に関してしてみると、同じく昭和10年ごろには樂觀的、好意的だったのが、しだいに認識が変化し、盧溝橋事件に向けて、悲觀的になっていったことが確認できる。

さきに触れた昭和10年春の講演において、米田は「中国側の、日本に対抗する動きは薄らぎつつあり、むしろ親善にしようと動きつつある」と述べている。これは中国自身の経済難など、先方の都合によるものであって、いわば「打算による妥協」に過ぎない²⁷⁾。しかし、かかる状況のもとで「日本としては乱暴を止めて親善にすることが必要」と、両国関係をこれ以上悪化させない努力を、日本側にも求めている²⁸⁾。

ところが昭和10年の暮ごろに強行された、日本側による冀東・冀察両政権の樹立工作（華北分離工作）や、これに刺戟された抗日運動の盛り上がりなどで、日中関係はむしろ悪化に転じる。米田は、これらの事情を踏まえたうえで、翌11年の暮ごろからは、日中関係の将来について悲觀的な見通しを述べるようになった。たとえば「一九三六年を語る座談会」では、イギリスやアメリカ、ロシアの動きは、さほど心配には及ばないが、これに反して「困難なのは支那の問題で、相当に面倒になってきているし、将来の危を孕むようになっている」と発言している²⁹⁾。また中国側の対日姿勢についても、昭和12年7月、盧溝橋事件の直前に書かれた文章の中で「その政治的問題に対する不円滑は行懸り上、止むを得ぬであろうが、経済的問題に対する国民政府の対日態度は決して公正を得ているとは言えぬ」などと、これを非難する態度もとっている³⁰⁾。

2.「盧溝橋」から歐洲開戦まで（昭和12年7月—昭和14年8月）

1) 昭和12年後半

この時期の論稿は、当然ながら、日華事変に関して書かれたものが多い。なかでも特に目を引くのは、事変の原因に関するもので「日一日昂上する支那民族統一熱と、我国の大陸政策の進みとが、茲に強く衝突したのが最近の〔盧溝橋〕事件だと思う」と、中国側を一方的に非難するのではなく、日中の双方に原因を求めている³¹⁾。

一方、日本軍の行動が不戦条約や九国条約に違反するとの指摘に関しては、あくまでも自衛権の範囲内として正当化を図っている³²⁾。ただしその主張は、当時の日本の国際法学界では通説的なもので、米田の独創とは言い難い³³⁾。

そして事変の見通しについては、すでに昭和12年秋の段階で、長期化すると考えていた。同年9月に刊行された論文の冒頭で、彼は「この度の事変は、短期が望ましいとしても、そう短期だとばかりは考えられない」「随分長期になり易いこと、又拡大し易いことをも、少くともその可能性の一としては考えられねばならない」と指摘している。また翌月の講演会でも「前途はそう楽ではない。楽と思ったら間違う」「戦争が永続しても困らぬようにすること長期隠忍の覚悟が必要だ」などと、事変が長期に亘る可能性を示唆している³⁴⁾。

米田はなぜ、事変の長期化を的確に見抜いていたのか。その理由は明かでないが、彼自身の中国（人）観が、大きく影響していたものと思われる。事変の2年前に発表した論文の中で、彼は中国人について次のように述べている³⁵⁾。

支那人は〔…〕受動的抗争力に於ては天下稀有な民である。強く目立った反抗力を欠く代りに外面弱くて然かも長く耐ゆる實際根強い反抗力に於ては、他の民族の及ぶところではない

このように中国人を観ていた米田にしてみれば、事変が長期化することは、いわば当然でもあったろう。

ところで米田が、事変に関してとくに注目しているのは、諸外国、とくにイギリスとアメリカの動きであった。彼はイギリスとアメリカが結束して日本に

対抗してくることを最も恐れながらも、冷静に状況を観察すれば、少くとも現時点で、その可能性はさほど大きくないと判断していた。

日華事変により、最も大きな犠牲を強いられるのはイギリスだが、地中海でイタリアとの対立などを抱える同国が、単独で日本に対抗することは難しい。そこでイギリスは「なるべく米国を利用し、なるべく米国を先頭に進ましむるようにして、動こうとする」はずである³⁶⁾。しかしアメリカは、国内問題で困難に直面しており、外交のみに注力するわけにもいかない。さらに最近の日米関係は、貿易なども好調であり、日本と全面衝突する必然性も見出せない。したがってアメリカが、ただちにイギリスの思惑に乗るとも思えない。これが米田の推論であった³⁷⁾。

他方、ヨーロッパ情勢に目を向けてみると、この時期には、イタリアの日独防共協定への加盟が実現している（昭和12年11月）。日独伊の結束をさらに強めるこの動きに対し、米田は不安を隠さなかった。彼は、イギリスがこの三国協定を「現状変更協定」と看做すだろうと考え、さらに進んで英米仏の三か国で「反ファッシュ・ブロック」を形成するべく運動を始めると予測した。しかも、この動きは、当面アメリカの同意を得られないかもしれないが、イギリスは決して諦めることなく「歩一歩、工作を進むの策に出づるであろう」と、国運を賭けての動きになると考えたのだった³⁸⁾。

そして、かかる「日独伊」と「英米仏」の対立構造の形成を、米田が何よりも怖れていたことは間違いない。なぜなら、米田は同じ時期に、将来の日英米戦争の可能性について、次のように書いているからである³⁹⁾。

予は決して英米共同戦争が起り得ぬとは言わぬ。たとえば、日支の外に、
歐洲状勢から、独伊露仏英が彼方に於て干戈を交え、第二の世界大戦の如
きが到来し「反共産」よりも「反ファッシュ」思潮高まる如き場合には、
かような連合も可能性を生じ得るであろう。かゝる事情が急激に展開する
ときは日英関係も最悪化を見ぬとも限らぬ

そして残念なことに、実際の国際情勢は、米田の予測したこの最悪の可能性
に向って進むこととなる。

2) 昭和13年

この年のはじめ、米田は当時の国際情勢について「左（共産主義）と右（反共産主義）」という対立軸と、「持てる（現状維持）国と持たざる（現状変更）国」という対立軸とが、複雑に絡みあって展開すると予想した⁴⁰⁾。問題はロシアの位置だが、前者の軸であれば、同国はもちろん共産主義の陣営に属するが、後者の軸で観ると、ロシアは英米仏とともに「持てる国」の陣営に入るとするのが米田の認識であった。そして現状では、後者の軸における「持たざる国」具体的には日独伊が有利な形勢にあるものの、その立場は不安定と見ており、英米仏の三か国が防共ブロックに転向でもしないかぎり「今日前途の安定を推定するは早計」と考えていた⁴¹⁾。

かかる基本認識のもと、具体的な問題について米田がどう見ていたかを観察することにしたい。

まず日華事変については、前年に引続き、もっぱら諸外国の出入りに注目している。イギリスについては昨年と同じく、地中海の問題などで東洋に力を割く余裕がなく、「支那問題に於ける対日活動力は甚だ微細化」するというのが、米田の読みであった⁴²⁾。したがってイギリスはアメリカを勧誘し、英米共同で日本に当る手を摸索することになるが、アメリカは依然として、国内の経済問題などに足を引張られている。さらに中立法の規定により、日本にのみ制裁を科することも難しい。それに国内の孤立主義の動きなどもあり、急に日本に対して敵対的になることはないと考えられる。そしてロシアについては、国内の政情不安やヨーロッパ方面の緊張激化のため、事変に直接介入したり、中国に大規模な援助をすることもないだろう。よって「英米露が欲せざる支那事変進行中とて、我国と彼等との関係は良好ではないけれども、決して極端な悪化状態に進んでいない」というのが⁴³⁾、米田の結論であった⁴⁴⁾。この点は、同年秋の第2次近衛声明（東亜新秩序宣言）が出された後も、基本的に変化していない⁴⁵⁾。

そして、諸外国が積極的に介入してこないうちに、外交交渉で事変を終結させることが肝要と考え、その旨を積極的に提言している。「戦闘と外交は鳥の

双翼の如く、車の両輪の如く相並行せしめねばならぬ」「戦争進行中の故を以て、外交を閉却せず、之を講和期のことのみ考えず、軍事と外交とを相並行せしめねばならぬ」米田はこのように繰り返し、政府当局の努力を促した⁴⁶⁾。

ただ、実際に講和が実現するかについては、彼自身も悲観的だったと思われる。なぜなら同年初頭に発表された第1次近衛声明で、日本は国民政府との関係を断ってしまい、外交そのものが困難になっていたためである。漢口が陥落した同年秋の論文でも「之で支那事変の媾和による終了が来るかになると十中七、八までは六ケしい」と述べている⁴⁷⁾。

一方、ヨーロッパ情勢についてみると、この年は独逸合併やミュンヘン会談など、さまざまな動きが見られた年であった。米田はこれらの諸事件についても、多くの論文や解説記事を書いているが、とくに注目したいのは、イギリスの宥和外交に対する評価である。このときイギリスは、イタリアによるエチオピア併合を、正式に承認するとの外交的決断に踏み切った。イタリアが国際連盟規約に違反しエチオピアを武力併合した事実を、イギリスが追認するのであれば、いずれ日本による満洲国建国についても、同様に追認する可能性がある。米田はそう考え、イギリスの宥和政策は日英関係の改善にもつながるとみて、これに期待を寄せたのだった⁴⁸⁾。

3) 昭和14年1—8月

年頭に発表した文章で、米田は今年の国際情勢について「防共ブロック」と「民主政治ブロック」の対立になると予言した⁴⁹⁾。すなわち、前年の年初に示した2つの対立軸のうち、「左（共産主義）と右（反共産主義）」の対立は後景に退き、そのぶん「持てる（現状維持）国と持たざる（現状変更）国」の対立が、国際舞台の正面に立ち現れたのである。

かかる認識のもと、同年夏の論稿で米田は、日本がこれ以上独伊と接近するならば、日本もまた、ヨーロッパを舞台とするこの世界規模の対立に捲込まれることになるとした。さらには独伊に対する反感の強いアメリカが、日本に対しても強く当ることで、日米関係まで悪化すると警告を発している⁵⁰⁾。

この時期は、日華事変に関しては、それほど大きな事件は起きていない。したがって米田も、日華事変については、あまり見解を表明していない。ただ年頭の短い記事のなかで「昭和十四年を迎ふるとき、私が感ずるのは本年こそ外交の年であらねばならぬことです。十三年は日本にとりて戦勝又戦勝の年であった。之につづきて、外交の勝利なしには、支那事変は「始めあって、終りなき」こと、もなり得るのであります」と述べており、今年こそ外交交渉によって事変を解決したいとの意欲を示した⁵¹⁾。しかし、講和の実現可能性となると、しばしば悲観的な認識を洩している⁵²⁾。

事変をめぐる諸外国の動きについても、この年はそれほど目立った動きがなかったこともあって、昨年からさほど大きな変化は見られない。ただアメリカに関しては、イギリスによる宥和外交の失敗、また中国に関する日本の態度などに刺戟され、今後は関与の度合を強めることになる予想した⁵³⁾。また米田が何よりも恐れる、英米両国の結束についても、今のところ軍事同盟は成立していないが、いずれ手を握ることになるかもしれないと、この段階で予測しはじめている⁵⁴⁾。

ヨーロッパ情勢に関しては、はっきりと「戦争の可能性」に言及するようになる。春に行われた座談会の席上、米田は「私は昨年は英国は戦争せぬと思って居った」「ところで今年以後はどうか、いつも平和に終るとばかりは言えぬ」「まあ欧洲戦争を絶対とは言えぬけれども、昨年のように、無いとは言えなくなりました」と発言しているのである⁵⁵⁾。またアメリカによる英仏援助についても、独伊との対立がさらに激化した場合、アメリカはいきなり参戦することはないにせよ、英仏に対する経済援助くらいは行うだろう、と判断している⁵⁶⁾。

3. 欧洲開戦から日米開戦まで（昭和14年9月—昭和16年12月）

ヨーロッパで戦争が始ると、米田の評論も、それまで以上にヨーロッパ問題を多く取上げるようになった。そこで以下、彼がどのような評価を下していたのか、国ごとに見ることにしたい。

1) ドイツ

ドイツの基本戦略について、米田は開戦当初から「国力基盤の制約から短期決戦をめざす」と予想していた⁵⁷⁾。この認識は翌年春に、西部戦線でドイツ軍の総攻撃が始ってからも、基本的に変っていない⁵⁸⁾。この時期の戦況は、圧倒的にドイツ有利だったが、米田はつねに、同国の足元は意外に脆弱であり、現在の優位がそのまま維持されるとは限らないと考えていた⁵⁹⁾。

また、開戦直前に成立した独露の提携関係についても、決して長続きすることはないと予測していた。もともと彼は、昭和11年の段階ですでに「ドイツとロシアは何れ相争う運命を有っている」と発言しており、ドイツとロシアが、恒久的な協力関係を結ぶことは不可能と判断していた⁶⁰⁾。したがって、この時期に発表された米田の論稿では、独ソ関係の不安定性を指摘するものが数多く見出される⁶¹⁾。

したがって、昭和16年6月に独ソが開戦したときも、米田にとっては全く意外ではなかった。直後に発表した文章のなかで、彼は「ドイツとソ連は、かく成行くべき運命にあった」と記している⁶²⁾。

2) ロシア

次に、ロシア（ソ連）について見てみると、米田が以前と同様に、強い警戒心をもって同国を捉えていることが判る。彼の眼に映るロシアの基本戦略とは、何よりもまず「資本主義国同士を徹底的に争わせ、疲弊した諸国の赤化を図る」ことであった。したがってドイツと英仏が全面戦争になることは、ロシアにとっては非常に喜ばしいことに他ならない。昭和14年9月の時点で、米田は早くもそのことを指摘しているし、その認識は、開戦から1年半が経過した段階でも変化していない⁶³⁾。

また米田は、開戦後のソ連が、かつての帝政ロシアと同じような「侵略主義、膨脹主義」に回帰したと見ていた。ポーランドやフィンランド、バルト三国に対する同国の外交姿勢は、きわめて侵略主義的なものであり、それらの国と締結した「不可侵条約」についても、これを平然と蹂躪して恥じない。このよう

に論じて、米田は、ソ連が外交交渉の相手として非常に危険であることを、繰返し指摘した⁶⁴⁾。

以上のような認識を持っていたのだから、この時期、旧友の松岡洋右が推進しようとしていたドイツ・ソ連・イタリアとの同盟協商策（いわゆる「四国協商構想」）、あるいはその具体案たる日独伊三国同盟や、日ソ不可侵条約の締結に、米田が真正面から反対であったことは容易に推測がつく。事実、彼は昭和16年1月の時点で、ソ連と三国同盟諸国とが和協する可能性について検討し、ドイツがイギリスを徹底的に打倒し、「ソ連が東欧、極東進出の代りに中東地帯〔の英国勢力圏への〕進出が可能とせられ、そこに偉大なる発展が予期せらるゝ如き場合に於てのみ」協調が可能と論じている。もちろん、かかる条件はドイツがイギリスを全面的に屈伏させないかぎり、成り立ち得ないものであるから、要するに米田の結論は「日独伊ソの四国協商など、現時点では根本的に不可能」というものであった⁶⁵⁾。

3) イギリス

米田は、イギリスの基本戦略について「長期戦、経済戦に持ち込んで、ドイツを疲弊させる」と見ていた。この見方は、開戦当初はもちろんのこと、西部戦線においてドイツ軍の大攻勢が始ったあとも、さらにフランスが降伏した後も、まったく変化していない⁶⁶⁾。また第2の戦略として、アメリカを戦争に引込み、その支援を確保しようとしている、とも見ていた⁶⁷⁾。

対日関係については、敵側たる独露と、日本が接近するのを阻止するために、中国における反日的な姿勢を緩和しようとしている、と推測する⁶⁸⁾。ただこの認識は、日独伊三国同盟が結ばれる昭和15年秋までのものであった。同盟が締結されてのちは、日本に対し、きわめて厳しい姿勢で臨んでくるであろうと考えていた。具体例を挙げれば、昭和16年1月に『朝日新聞』紙上に発表した文章において、米田は「ヨーロッパ英独戦が、真にドイツの大勝に終らざる限りは、イギリス側からする大東亜新秩序に対する反抗態勢は、決して軟化の期がない」と記している⁶⁹⁾。

4) アメリカ

アメリカについて米田は、開戦後しばらくの間は形式的には中立を守るものの、英仏側が劣勢に追込まれれば、確実にこれを支援して参戦するであろうと予想していた。たとえば昭和14年11月ごろ、彼は早くも、アメリカは今後、中立法の改正などによって英仏を経済的に支援する策を採用するが、さらに両国が劣勢に追込まれれば、対独参戦するだろうと予測している⁷⁰⁾。またその根拠として「ドイツがデモクラシーを認めないこと」や「独伊のファシズム勢力や商業勢力が、南米諸国を侵蝕しつつあること」などから、アメリカがきわめて反独的な点を挙げている⁷¹⁾。そして、昭和16年の夏になると「すでに参戦なくしてイギリスの劣勢は救い難い」「民族や文化、政治体制、資本関係の親近性」「ドイツの勝利とその経済政策の実現は、米国経済の破滅につながる」などの理由から、アメリカはもはや参戦せざるを得ない局面に到達したと宣言し、さらにそれこそが、独ソ開戦の引金にもなったと指摘している⁷²⁾。

他方、対日関係については、管見の及ぶかぎり、日米戦争の必然性を予測した文章は見当らない。昭和15年春の講演で「日米戦争が絶対に無いとは断言できない」旨の発言はあるが、翌16年1月の解説記事では、アメリカが、にわかに対日戦争を仕掛けてくるとは考えづらく、当面は従前通りの経済制裁策で臨むであろう、と予想している⁷³⁾。

とはいえ、これらから米田が、日米戦争をまったく予想していなかったと考えるのは適当でない。関係者の証言によれば、米田は日米開戦のはるか前に、人を備って自宅の庭に防空壕を造らせており、開戦の半年以上前（昭和16年4月）に完成していたという⁷⁴⁾。この事実から推せば、米田は、日本がソ連と中立条約を結んだころには、すでにアメリカとの戦争を確信しており、しかもそれが東京への激しい空襲（そしておそらくは敗戦）につながるということ、正しく予見していたことになる。

5) 中国

この時期、日華事変や、より広く中国との関係についての発言はほとんど見当らない。欧州戦争の開始や激化により、中国に対する英米仏ソの援助は期待できなくなるだろうとの見通しや、にもかかわらず事変はさらに長期化するだろうとの発言が散見される程度である⁷⁵⁾。

おわりに

以上を要約すれば、米田は「英米との国力差を熟知した上での国際協調主義」という基本的な立場を守りつつ、国際情勢の変化を観察し続けた。またロシアに対する強い不信感と、ドイツの現状打破の動きに対する警戒感を抱きつつ、同時代人としてはほぼ的確に、国家間の対立や協調の状況を把握していた。しかし不幸なことに、現実の日本は、米田が予測した「最悪のコース」をたどり、遂には英米との戦争に突入する結果となる。それは、英米の国力を知りつくしていた米田にしてみれば、最も不本意な結末であったと思われる。

ところで米田は、昭和16年の夏ごろを最後に、ほとんど意見らしい意見を言わなくなり、事実関係の解説に徹するようになった。その一方で、すでにアメリカとの戦争を覚悟し、しかもそれが日本の破滅につながることを理解していたらしい。かかる先見性もまた、米田の評論家としての優れた特徴であったということができよう。

註

- 1) 米田實の経歴の詳細については、伊藤信哉「国際問題評論家の先駆・米田實」『政治経済史学』（政治経済史学会）393号、1999年を参照。
- 2) 伊藤信哉「米田實年譜・著作目録」『松山大学論集』（松山大学）20巻5号、2008年。
- 3) 朝日新聞東京本社文書部『東京朝日新聞編年史一大正三年一』朝日新聞東京本社文書部、1959年、135頁。朝日新聞社社史編修室『東京朝日新聞編年史一大正五年一』朝日新聞社社史編修室、1960年、250頁。この議論がされたのは1915年12月から翌年1月にかけてのことで、当時の戦況はまだドイツが優勢であった。

- 4) 米田實「国際連盟の前途に横はれる難関」『新公論』34巻2号、1919年、68頁。
- 5) 米田實「国際聯盟規約に就て」『外交時報』29巻345号、1919年、42頁。
- 6) 米田實「講和会議の矛盾」『外交時報』30巻359号、1919年、11頁。
- 7) 嘉治隆一「折々の人（4）」『朝日新聞』1966年10月20日夕刊。
- 8) 米田實「米国の政治と日本の政治」婦政一社『各国政治比較講演集』1輯、婦政一社、1925年、2—18頁。
- 9) 米国の外交に関する彼の認識については、以下の文献を参照。米田實「米国の外交」東京商科大学一橋会『復興叢書』3輯、岩波書店、1924年（米田實『現代外交講話』白揚社、1926年にも補訂再録）。米田實「土地近接に基く米国の外交」『法律及政治』1巻1・3・6・7号、1922年。米田實「米国の東洋外交」『政経論叢』2巻2号、1927年。
- 10) 米田、前掲「米国の外交」566—602頁。米田實「米国の中米政策」『外交時報』17巻196号、1913年。
- 11) 米田實『最近欧羅巴の事情』東京商工会議所、1935年、3頁。また米田は、1934年7月のドルフス塙首相暗殺事件と、これに乗じたドイツのオーストリア併合計画が未遂に終わった件について「同伴幸いに失敗した」と記している（米田實「塙国復辟説再燃に際して」『外交時報』79巻758号、1936年、55頁。圏点は引用者）。
- 12) 米田實「英仏協定の真相」『東京朝日新聞』1935年2月7日。また米田は、1935年5月に調印された仏ソ相互援助条約に関しても「予は固よりかゝる仏露接近を喜ぶ」と記している（米田實「仏露相互援助条約に接して」『外交時報』74巻733号、1935年）。
- 13) 米田、前掲『最近欧羅巴の事情』14頁。
- 14) 米田實『欧洲現下の政局』新日本同盟、1937年、40頁。
- 15) 同右、31-32頁。米田實『最近の国際情勢に就て』東京商工会議所、1937年、14及び17—18頁。米田實「日独伊提携の解剖」『世界知識』10巻1号、1937年、14—15頁。米田實他「日独協定の反響座談会」『文藝春秋』15巻1号、1937年、116および126頁。なお米田は別稿で、独伊との接近を「広き国際形勢の考察と較量」とを欠くものと批判し（米田實「帝国外交とは何か」『日本評論』12巻1号、1937年、197頁）、日本は、ドイツと恒久的な同盟を結ぶ必要はないと論じている（米田實「日独同盟か日英同盟か」『日本評論』11巻12号、1936年）。
- 16) 米田實「露蒙相互援助条約を論ず」『外交時報』78巻754号、1936年、34および38頁。
- 17) 米田實『ヨーロッパの動き』霞山会館、1936年、19—20頁。
- 18) 米田實「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」『旬刊講演集』13巻10号、1935年、33および40—42頁。米田實「所謂露支提携論に就いて」『支那』27巻4号、1936年、5—7頁。
- 19) 米田實「日露支関係の一面」『支那』27巻11号、1936年、33-34頁。
- 20) 米田實『露西亜を中心とする外交問題』日本講演協会、1936年、13頁。米田實『国際情

勢の今日と明日』新更会刊行部、1936年、16および20頁。

- 21) 同右、20—29頁。米田實「日本の国際関係の一面」『東洋』40巻4号、1937年、86—90頁。米田、前掲「日独同盟か日英同盟か」92—94頁。
- 22) 同右、94—95頁。米田實「支那の対支借款」『日本評論』10巻12号、1935年、197—198頁。
- 23) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」42頁。米田、前掲『国際情勢の今日と明日』29—30頁。米田、前掲「日独同盟か日英同盟か」90—91頁。米田實他「一九三六年を語る座談会」『日本評論』11巻12号、1936年、193頁。米田實「米国民党大勝と今後の政治外交（下）」『外交時報』80巻769号、1936年、75—76頁。米田、前掲「日本の国際関係の一面」93—94頁。なお米田は、当時の良好な日米関係が、永続すると考えていたわけではない。米国が国内の経済危機を克服すれば、いずれ極東に再進出してきてると予見していたし、将来においてはイギリスよりもむしろアメリカの方が、太平洋における日本の競争者になると考えていた（米田、前掲「日独同盟か日英同盟か」94頁。米田、前掲「日本の国際関係の一面」94頁）。
- 24) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」38—39頁。
- 25) 同右、43頁。
- 26) 米田、前掲『歐洲現下の政局』32頁。
- 27) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」22—28および39頁。なお米田、前掲『国際情勢の今日と明日』でも「支那は日本と妥協せんとしている、日本が可愛い訳ではない、已を得ざる為めであります」と述べている（12頁）。
- 28) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」39頁。同趣旨の発言は米田實「日支関係一新の好機運」『経済往来』10巻3号、1935年にも見え「我も此際の〔中国側の対日親善気運〕に協調し、多年空言の感があった日支共存共栄策の実現に歩を進む可き」などと述べている（93頁）。
- 29) 米田、前掲「一九三六年を語る座談会」194頁。ほかに米田實「最近の英支関係」『政経論叢』臨時増刊号、1937年でも、日本の対中外交について「その不振状態今日の如く甚しきは稀有」と書いている（1頁）。
- 30) 米田實「太平洋安全保障説と民国の外交」『支那』28巻7号、1937年、11頁。
- 31) 米田實「対支外交二十年とその破局」『日本評論』12巻9号、1937年、33頁。
- 32) 米田實「不戦、九国両条約問題」『政経論叢』12巻4号、1937年。米田實「支那事変と国際関係」永井柳太郎・米田實『アジア再建の義戦・支那事変と国際関係』東京府国民精神総動員実行部、刊行年不明、13—16頁。米田實「支那事変と英米露」『支那』28巻11号、1937年、1—8頁。米田實「支那事変と国際関係」上田貞次郎編『戦時経済講話』科学主義工業社、1938年、33—37頁。
- 33) 藤田久一「日本における戦争法研究の歩み」『国際法外交雑誌』96巻4・5合併号、1997年、

70頁。

34) 米田實「時局と英米関係」『東洋』40巻9号、1937年、37頁。米田、前掲「支那事変と国際関係」24頁。

35) 米田實「日支関係をどうする」『経済往来』10巻8号、1935年、140頁。

36) 米田、前掲「時局と英米関係」40頁。

37) 同右、37—43頁。米田、前掲「支那事変と国際関係」22—24頁。米田、前掲「不戦、九国両条約問題」40—50頁。米田實「英米はどう動くか」『日本評論』12巻12号、1937年。米田實「英米は日本をどう思っている」『婦人公論』22巻12号、1937年。米田實「九ヶ国条約会議後に来るもの」『世界知識』10巻12号、1937年、11—13頁。米田實「今後の日英関係如何」『日本評論』12巻13号、1937年、7—9頁。米田實「九国会議と米英露伊独」『文藝春秋』15巻16号、1937年、277—280頁。米田實「日支事変に関する外交諸問題」『経済倶楽部講演』170輯、東洋経済出版部、1938年、56—57頁。

なお米田は、英米の結束は当分、成立しないだろうと予測しているが、その一方で、英米両国の民族的・文化的親近性や、資本関係の密接さ、さらにアメリカ人が煽動や宣伝に乗せられやすい点などを挙げて、英米の協力関係が成立する可能性についても示唆している（たとえば米田、前掲「時局と英米関係」43—44頁）。

また米田は、ロシアの動きにも目を向けている。彼によれば、ロシアは極東の赤化のためにも、今回の事変がなるべく長引くこと、そして防共国家たる日本が国力を消耗することを期待している。また中国共産党を背後から支援する一方で、国内の政情不安などから日本との直接衝突は回避するだろうとも述べている（たとえば米田、前掲「英米はどう動くか」74頁。米田、前掲「九ヶ国条約会議後に来るもの」9—11頁）。

38) 米田實「日独伊防共協定と英国」『日本評論』12巻14号、1937年。

39) 米田、前掲「今後の日英関係如何」9頁。また別の論稿で、米田は次のようにも述べている。「若しも、欧洲地中海、スペイン問題の成行によって、イギリス等をして「自国安全の問題」と考えしむる戦争状勢、西欧を脅かすに至るとき、日支事変も大きい世界的、思想背景的戦争の一部と見らるゝに至るとき、イギリスの如き、経済ボイコット参加のみか、戦争参加に奔り得ると見る可きである。決してイギリスを常に無為に終ると見てはならない。而して第二の世界大戦ともなれば、米国の如きも、民主主義の立場から〔…〕渦中の国となり得るであろう」（米田、前掲「九国会議と米英露伊独」282頁）

40) 米田實「国際関係の進展と日本」『歴史教育』12巻10号、1938年。

41) 同右、7頁。

42) 米田實「支那事変の外交問題」『財政』3巻1号、1938年、20頁。

43) 米田實「刻下の我が対外関係」『支那』29巻7号、1938年、8頁。

44) 同右、2—8頁。米田、前掲「支那事変の外交問題」17—22頁。米田、前掲「支那事変と

国際関係」37—40頁。米田實「国際日本の立場」『時局と国民自覚大講演集』17輯、日本文化中央聯盟、1939年、8—33頁。

- 45) 米田實「九国条約廃棄と列国の動き」『実業之日本』41巻24号、1938年。米田實「有田外相の対米回答」『外交時報』88巻817号、1938年。
- 46) 米田、前掲「刻下の我が対外関係」2および8頁。
- 47) 米田實「漢口陥落後の外交方策」『実業之世界』35巻11号、1938年、35頁。
- 48) 米田實「イギリスの新らしき動き」『国際知識及評論』18巻4号、1938年、8—9頁。米田實「チエムパレーン家と日本」『文藝春秋』16巻6号、1938年、145および156頁。米田實「英伊協定」『日本評論』13巻7号、1938年、340—344頁。米田實「混乱の欧洲と各国の利害錯綜」『実業之日本』41巻8号、1938年、20—21頁。

ただし、そもそもイギリスの対独伊宥和外交が、このまま継続するかについて、米田は疑問を呈している。なぜなら長期的には、国家間（持てる国と持たざる国）の資源配分の不平等という、現在の対立軸の根本をなす問題に触れざるを得ず、その解決は至難とみるからである（同右、22頁）。
- 49) 米田實「世界政治の動向」『ダイヤモンド』27巻1号、1939年、51頁。米田實「世界の動き」『週刊朝日』35巻3号、1939年、24頁。
- 50) 米田實「現下の国際情勢に就て」『夏期講習録 昭和十四年度』滋賀県、1940年、232—233頁。米田實「支那事変勃発以来二箇年日本外交の回顧」『世界知識』12巻7号、1939年、32頁。
- 51) 米田實「外交隨感」『一橋新聞』1939年1月1日、2頁。
- 52) 米田實「汪兆銘の媾和声明」『日本評論』14巻2号、1939年、122頁。米田實他「『東亜新秩序の敵は何か』座談会」『文藝春秋』17巻7号、1939年、92頁。
- 53) 米田實「失敗した汎米会議（下）」『外交時報』第89巻821号、1939年、81頁。
- 54) 米田、前掲「現下の国際情勢に就て」246頁。
- 55) 米田他、前掲「『東亜新秩序の敵は何か』座談会」75頁。また米田、前掲「現下の国際情勢に就て」でも「今や第二世界大戦が何時勃発するかわからぬ危機にある」と述べている（233頁）。
- 56) 米田他、前掲「『東亜新秩序の敵は何か』座談会」86頁。
- 57) 米田實「欧洲戦争の外交（下）」『東京朝日新聞』1939年9月11日。
- 58) 米田實「欧洲戦争と世界の動き」『旬刊講演集』18巻15輯、1940年、21頁。
- 59) 同右、25—27頁。米田實「欧洲戦争に関する若干重大問題の考察」『政経論叢』15巻1号、1940年、24—27頁。
- 60) 米田、前掲「日独同盟か日英同盟か」100頁。
- 61) たとえば昭和15年5月の講演では、「〔独ソは〕本当の心から仲良くはなり難い、今はポーランド、フィンランドを取ったので、英仏に勝たれては困るので双方その必要上握手して

いるのです」などと発言している（米田、前掲「欧洲戦争と世界の動き」30頁）。

- 62) 米田實「開戦までの独ソ関係」『週刊朝日』40巻4号、1941年、4頁。
- 63) 米田、前掲「欧洲戦争の外交（下）」。米田實「欧洲戦争と列強の動向」『東洋』43巻7号、1940年、122頁。米田實「新東亜建設と太平洋〔外交編 中〕」『朝日新聞』1941年1月4日。
- 64) 米田實「近時のソ聯外交につきて」『東洋』42巻12号、1939年、10—13頁。米田實「重慶政権とソ連とにつきて」『支那』31巻7号、1940年、128—131頁。米田實「時局と米露両国関係の検討」『一橋論叢』7巻6号、1941年、4—5頁。米田實「独蘇戦争と国際新情勢」『経済倶楽部講演』21輯、1941年、17頁。
- 65) 米田、前掲「新東亜建設と太平洋〔外交編 上〕」1941年1月2日。
- 66) 米田實他「欧洲大戦を語る座談会」『キング』15巻13号、1939年、74頁。米田實『第二次世界大戦に就いて』新日本同盟、1939年、18頁。米田實「英仏長期戦を辞せず」『文藝春秋』17巻21号、1939年。米田實「ヨーロッパ戦争の外交事情」『帝国教育』733号、1939年、6頁。米田、前掲「欧洲戦争と世界の動き」12—13頁。米田實「欧洲戦争はどこまで拡大する」『実業之日本』43巻13号、1940年、114—115頁。
- 67) 米田實他、前掲「欧洲大戦を語る座談会」72頁。米田、前掲『第二次世界大戦に就いて』21頁。米田、前掲「英仏長期戦を辞せず」143頁。
- 68) 米田實「十五年間の外交」『日本評論』15巻4号、1940年、310頁。米田、前掲「重慶政権とソ連とにつきて」125頁。米田實「太平洋の国際関係」『日本評論』15巻8号、1940年、64頁。
- 69) 米田、前掲「新東亜建設と太平洋〔外交編 中〕」。
- 70) 米田、前掲「英仏長期戦を辞せず」143頁。米田、前掲「ヨーロッパ戦争の外交事情」7頁。米田、前掲『第二次世界大戦に就いて』21頁。
- 71) 米田、前掲「欧洲戦争と列強の動向」127頁。
- 72) 米田實「欧洲戦争と米国」『外交時報』99巻878号、1941年、36—40頁。米田、前掲「独蘇戦争と国際新情勢」5—7および14—16頁。
- 73) 米田、前掲「欧洲戦争と列強の動向」128頁。米田實「新東亜建設と太平洋〔外交編 下〕」『朝日新聞』1941年1月5日。
- 74) 筆者による松延公平氏へのインタビュー（2009年8月26日）。
- 75) 米田、前掲「重慶政権とソ連とにつきて」。米田、前掲「独蘇戦争と国際新情勢」16頁。米田實「欧洲戦争と東洋の新情勢（下）」『東京朝日新聞』1940年1月5日。

※本稿は、大会当日の質疑などを踏まえたうえで、加筆修正して完成させる予定の未定稿です。本稿からの直接引用はご遠慮ください。

※本稿に関するご質問・コメントは下記まで宜しく願いたします。

E-mail : sito@cc.matsuyama-u.ac.jp

その他 : <http://www.s-ito.jp/profile> をご参照下さい。